

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	2020年2月14日
【四半期会計期間】	第90期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	ニッポン高度紙工業株式会社
【英訳名】	NIPPON KODOSHI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山岡 俊則
【本店の所在の場所】	高知県高知市春野町弘岡上648番地
【電話番号】	(088) 894 - 2321
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 近森 俊二
【最寄りの連絡場所】	高知県高知市春野町弘岡上648番地
【電話番号】	(088) 894 - 2321
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 近森 俊二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第3四半期連結 累計期間	第90期 第3四半期連結 累計期間	第89期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	11,257,979	9,597,437	14,373,323
経常利益 (千円)	1,188,635	724,006	1,313,079
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,428,490	561,327	1,495,140
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,516,033	552,368	1,600,834
純資産額 (千円)	14,168,094	14,590,192	14,252,958
総資産額 (千円)	22,493,071	22,250,415	22,482,901
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	132.80	52.18	139.00
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.0	65.6	63.4

回次	第89期 第3四半期連結 会計期間	第90期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.86	16.56

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績に関する分析

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米中貿易摩擦や中国、欧州の景気減速の影響により、生産や輸出入が停滞したことに加え、設備投資に弱さがみられるなど、先行きが不透明な状況で推移しました。

当社グループの関連市場であるエレクトロニクス業界につきましては、データセンター関連投資や5G普及に向けた部品需要の増加はあるものの、市況に本格的な回復の兆しがみられない状況が続きました。

このような状況の中、コンデンサ用セパレータの市況回復の遅れや前連結会計年度の子会社譲渡もあり、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は9,597百万円（前年同四半期比1,660百万円、14.7%減）となりました。

利益面におきましては、売上高減少とそれにともなう稼働率低下による原価率上昇などにより、営業利益は720百万円（前年同四半期比475百万円、39.7%減）、経常利益は724百万円（前年同四半期比464百万円、39.1%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、子会社譲渡による特別利益などを計上した前年同四半期比で減少し、561百万円（前年同四半期比867百万円、60.7%減）となりました。

品目別の売上高につきましては、コンデンサ用セパレータは、車載向けで電子化進展による自動車1台あたりの部品搭載点数の増加はあるものの、世界的な生産台数減少の影響が大きく、あわせて、工作機械などの産業機器向けにおける需要回復の遅れもあり、当第3四半期連結累計期間の売上高は7,440百万円（前年同四半期比1,816百万円、19.6%減）となりました。

電池用セパレータは、海外における風力発電やスマートメーター向けの電気二重層キャパシタ用が好調に推移しました。加えて、燃費向上を目的とした採用車種の増加にともない、車載向け大型リチウムイオン電池用の需要が拡大しました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,157百万円（前年同四半期比648百万円、43.0%増）となりました。

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 財政状態に関する分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ232百万円減少し、22,250百万円となりました。

流動資産は、原材料及び貯蔵品の増加、その他流動資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ145百万円増加し、11,347百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産の取得および減価償却実施等により、前連結会計年度末に比べ378百万円減少し、10,903百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ569百万円減少し、7,660百万円となりました。

流動負債は、短期借入金の純減、設備関係未払金の減少等により、前連結会計年度末に比べ651百万円減少し、4,758百万円となりました。

固定負債は、長期借入れの新規調達および約定返済等により、前連結会計年度末に比べ81百万円増加し、2,901百万円となりました。

純資産は、剰余金の配当の実施、親会社株主に帰属する四半期純利益561百万円を計上したことによる利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ337百万円増加し、14,590百万円となりました。

#### (2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は358百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,953,582	10,953,582	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	10,953,582	10,953,582	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日		10,953,582		2,241,749		3,942,349

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)にもとづく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 196,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,747,400	107,474	-
単元未満株式	普通株式 9,382	-	-
発行済株式総数	10,953,582	-	-
総株主の議決権	-	107,474	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて当社所有の自己株式であります。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株(議決権の数18個)および株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。
3. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が97株含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ニッポン高度紙工業株式会社	高知県高知市春野町 弘岡上648番地	196,800	-	196,800	1.80
計		196,800	-	196,800	1.80

- (注) 1. 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数10個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。
2. 2019年12月31日現在の実質的な所有株式数は、196,897株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,355,326	1,443,961
受取手形及び売掛金	3,865,809	3,965,458
商品及び製品	2,246,805	2,105,953
仕掛品	4,473	-
原材料及び貯蔵品	3,227,099	3,652,504
その他	502,159	179,393
流動資産合計	11,201,673	11,347,272
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,750,885	2,627,686
機械装置及び運搬具(純額)	4,344,331	3,970,073
土地	2,018,326	2,036,326
建設仮勘定	490,420	738,918
その他(純額)	299,040	267,654
有形固定資産合計	1,990,004	1,964,660
無形固定資産		
投資その他の資産	52,200	45,163
投資有価証券	265,154	263,878
繰延税金資産	898,241	816,377
その他	183,625	158,063
貸倒引当金	21,000	21,000
投資その他の資産合計	1,326,022	1,217,319
固定資産合計	11,281,227	10,903,143
資産合計	22,482,901	22,250,415

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,124,365	986,206
短期借入金	1,000,000	740,293
1年内返済予定の長期借入金	1,262,418	1,271,598
未払金	1,006,863	881,268
未払法人税等	13,008	109,735
賞与引当金	-	75,300
設備関係未払金	513,944	316,391
その他	489,452	377,832
流動負債合計	5,410,052	4,758,627
固定負債		
長期借入金	1,516,741	1,600,131
繰延税金負債	16,488	12,860
退職給付に係る負債	1,209,421	1,212,761
その他	77,240	75,842
固定負債合計	2,819,890	2,901,595
負債合計	8,229,943	7,660,223
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,241,749	2,241,749
資本剰余金	3,942,071	3,942,071
利益剰余金	8,480,242	8,826,436
自己株式	166,527	166,527
株主資本合計	14,497,537	14,843,730
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,827	29,711
為替換算調整勘定	88,562	121,850
退職給付に係る調整累計額	186,843	161,399
その他の包括利益累計額合計	244,578	253,538
純資産合計	14,252,958	14,590,192
負債純資産合計	22,482,901	22,250,415

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	11,257,979	9,597,437
売上原価	8,540,847	7,584,691
売上総利益	2,717,131	2,012,746
販売費及び一般管理費	1,521,604	1,292,376
営業利益	1,195,526	720,369
営業外収益		
受取利息	4,380	2,781
受取配当金	5,904	6,032
受取保険金及び配当金	14,422	14,055
助成金収入	2,780	2,500
物品売却益	10,890	-
その他	11,355	10,009
営業外収益合計	49,732	35,380
営業外費用		
支払利息	29,772	6,845
為替差損	17,147	21,616
固定資産除却損	7,837	2,757
その他	1,867	524
営業外費用合計	56,624	31,743
経常利益	1,188,635	724,006
特別利益		
関係会社整理益	123,744	-
特別利益合計	123,744	-
税金等調整前四半期純利益	1,312,379	724,006
法人税、住民税及び事業税	28,005	94,492
法人税等調整額	144,116	68,186
法人税等合計	116,110	162,678
四半期純利益	1,428,490	561,327
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,428,490	561,327

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	1,428,490	561,327
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48,056	1,115
為替換算調整勘定	98,459	33,288
退職給付に係る調整額	37,140	25,444
その他の包括利益合計	87,542	8,959
四半期包括利益	1,516,033	552,368
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,516,033	552,368
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1. 取得価額から控除している圧縮記帳額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
建物及び構築物	592,961千円	592,961千円
機械装置及び運搬具	1,782,725千円	1,782,725千円
土地	455,435千円	455,435千円
その他の有形固定資産	25,320千円	25,271千円
計	2,856,442千円	2,856,393千円

## 2. 偶発債務

## 期末日売掛債権流動化実施額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
	500,000千円	500,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
減価償却費	879,824千円	926,402千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	96,810	9	2018年3月31日	2018年6月21日	利益剰余金
2018年10月31日 取締役会	普通株式	107,567	10	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月19日 定時株主総会	普通株式	107,566	10	2019年3月31日	2019年6月20日	利益剰余金
2019年10月31日 取締役会	普通株式	107,566	10	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

当社グループは、「セパレータ事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

当社グループは、「セパレータ事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	132円80銭	52円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	1,428,490	561,327
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	1,428,490	561,327
普通株式の期中平均株式数(株)	10,756,699	10,756,685

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第90期(2020年3月期)の中間配当について、2019年10月31日開催の取締役会において、次のとおり決議いたしました。

中間配当金の総額	107,566千円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求の効力発生日および支払開始日	2019年12月3日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いをおこないました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月13日

ニッポン高度紙工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員      公認会計士      久保      誉一      印

指定有限責任社員  
業務執行社員      公認会計士      池田      哲也      印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニッポン高度紙工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニッポン高度紙工業株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。